

審議した議案等の結果と各会派の賛否

議案名等	概要	議決結果											
		自民10人	公明6人	共産5人	フォ3人	新風3人	無会派(50音順)各1人				議決結果		
区長提出議案													
目黒区個人情報保護に関する法律施行条例	法律の改正に伴い、法施行に必要な事項を定めるもの。	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
目黒区情報公開・個人情報保護審議会条例の一部を改正する条例	審議会委員の定数を見直すとともに、規定の整備を行うもの。	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
目黒区立特別養護老人ホーム条例の一部を改正する条例	特別養護老人ホーム中目黒の定員を見直すもの。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
目黒区立福祉工房条例の一部を改正する条例	下目黒福祉工房において、新たに日中一時支援を実施するもの。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
目黒区廃棄物の発生抑制、再利用の促進及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例	廃棄物処理手数料等の額を引き上げるもの。	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
目黒区区民斎場の指定管理者の指定について	セレモニ二目黒の指定管理者に、株式会社日比谷花壇を指定するもの。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
目黒区立体育施設の指定管理者の指定について	中央体育館など14体育施設の指定管理者に、特定非営利活動法人目黒体育協会ほか5団体を指定するもの。	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
目黒区立福祉工房の指定管理者の指定について	下目黒福祉工房の指定管理者に、社会福祉法人目黒区社会福祉事業団を指定するもの。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
目黒区教育委員会委員の任命の同意について	11月30日任期満了の笹尾敦夫氏の後任として、若井田正文氏を委員に任命することに同意するもの。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
目黒区長等の給料等に関する条例及び目黒区議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	目黒区長等の期末手当を増額するとともに、期末手当の支給回数を変更するもの。	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	×	○
職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	特別区人事委員会勧告に伴い、給料月額と勤勉手当を増額するとともに、期末手当の支給回数を変更するもの。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	期末手当の支給回数を変更するもの。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	会計年度任用職員等に係る退職手当の支給要件のうち、勤務日数に係る要件を緩和するもの。	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○
令和4年度目黒区一般会計補正予算(第4号)	歳入歳出予算の総額にそれぞれ3億1,594万3千円を追加し、総額を1,309億295万3千円とするもの。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案													
令和5年度も原油価格・物価高騰対策を対象とした地方創生臨時交付金の継続を求める意見書(7面参照)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続に関する意見書(7面参照)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員の派遣													
友好都市協定を締結している金沢市、角田市と気仙沼市を訪問し、行政施策や議会活動視察のほか、議員同士の意見交換・調査研究を行うため、議員を派遣するもの。		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

請願・陳情の審議結果と各会派の賛否

件名	議決結果												
	自民10人	公明6人	共産5人	フォ3人	新風3人	無会派(50音順)各1人				議決結果			
重度障害者の就労・修学支援に関する請願	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	採択※
ブルーリボンパッチ着用を求める等の陳情（企画総務委員会付託）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
統合新校整備方針を撤回し、第七、第八、第九、第十一中学校の存続を求める陳情	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
目黒区立第七・第八・第九・第十一中学校の統合に向けての意識調査に関する陳情	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
ブルーリボンパッチ着用を求める等の陳情（議会運営委員会付託）	○	退	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	採択

【会派略称】 自民：自由民主党目黒区議団　公明：公明党目黒区議団　共産：日本共産党目黒区議団　フォ：フォーラム目黒(立憲民主・無所属の会)　新風：新風めぐろ

各会派の構成議員は、2・3面をご覧ください。

※は、趣旨を了とする採択のため、関係機関への送付等はありません。

継続審査とした陳情

●沖縄戦犠牲者の遺骨を含む土砂を埋め立てに使用しないよう求める陳情

●核兵器禁止条約に関する陳情

●沖縄を「捨て石」にしない安全保障政策を求める意見書の提出を求める陳情

●目黒区として加齢性の難聴をもつ者に対して補聴器購入の公的助成制度の実現を求める陳情

●東京都中学生英語スピーキングテスト(ESAT-J)の中止と、ESAT-Jの結果を都立高校入試に導入することの見送りを、都教育委員会に求める意見書に関する陳情

生活に身近な福祉、教育、防災などさまざまな内容の議論をしています。本会議、決算・予算特別委員会の様子は、ホームページのインターネット議会中継・録画をご覧ください。

スマートフォンはこちらのQRコードから

〈問い合わせ〉
区議会事務局議事・調査係
☎03-5722-9414

令和5年度も原油価格・物価高騰対策を対象とした地方創生臨時交付金の継続を求める意見書

本年2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵攻や世界的な需要増加の影響により、小麦や油脂等の原材料価格、原油価格が高騰した。コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰は、感染症の影響を受けている国民生活や事業者に追い打ちをかけ、コロナ禍における社会経済活動の回復を阻害している。

政府は、本年4月に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を拡充し、コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分を創設して1兆円の予算を組んだ。本年9月には、政府が効果的と考える8つの推奨事業を交付対象事業として盛り込んだ「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を創設し、6千億円の追加予算を組んで物価高騰対策に取り組んでいる。

しかしながら、ウクライナ情勢はロシアの侵攻が始まってから8カ月余りが経過した現在も終わりが見えていない。さらに円安による値上げが加速しており、電気、ガス料金等のインフラ費用は20%以上の上昇、食料品価格は10%以上の上昇で、何十年も大幅な値上げを経験していない国民にとっては厳しい生活環境となっている。特に食材費の高騰では、生活者に限らず学校給食運営や医療・介護障害福祉施設の食事サービス提供にも深刻な影響を与えており、各自自治体の独自支援には限界がある。

今後も原油価格・物価高騰、円安・インフレの長期化が懸念されるため、目黒区議会は国に対し、次のことを要望する。

- 令和5年度も原油価格・物価高騰対策を対象とした地方創生臨時交付金を継続し、地方自治体に対する十分な財源措置を講じること。
- 原油価格・物価高騰対策を対象とした地方創生臨時交付金の算定方法は、地域の実情に応じた配分となるように考慮した対応を行うこと。
- 食料費高騰の影響を受けている教育施設や医療・介護障害福祉施設への支援については、引き続き重点的な支援事業に位置付けること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

令和4年12月6日

目黒区議会議長　宮澤　宏行

衆議院議長、参議院議長
内閣総理大臣、財務大臣
内閣府特命担当大臣(地方創生)

宛て

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続に関する意見書

我が国の経済状況は、令和4年11月に内閣府が公表した月例経済報告における景気の基調判断によると、景気は緩やかに持ち直しているとされており、企業収益は一部に弱さがみられるものの総じてみれば改善していると報告がされている。

一方、小規模事業者を取り巻く環境は、厳しく、かつ、深刻な状況にあり、金融情勢の不安定感、後継者不足など、様々な危機にさらされている。

さらに、いまだ収束の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症や物価高騰の長期化の影響を受けて、小規模事業者は厳しい経営を強いられ、家族や従業員などの生活基盤は圧迫され続けている現状にある。

このような厳しい状況の中で、都独自の施策として定着している「小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置」、「小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置」及び「商業地等における固定資産税及び都市計画税について負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置」は、小規模事業者にとって事業の継続や経営の健全化への大きな支えとなっている。

これらの軽減措置が廃止されると、小規模事業者の経営や生活は更に厳しいものになり、地域経済の活性化のみならず、日本経済の回復にも大きな影響を及ぼすことになりかねない。

よって、目黒区議会は東京都に対し、下記の事項を令和5年度以降も継続するよう強く要望するものである。

記

- 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置
- 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置
- 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年12月6日

目黒区議会議長　宮澤　宏行

東京都知事　宛て

行政視察

委員会では、先進的な取り組みをしている自治体等の視察を行っています。

委員会名/視察日	視察先	視察項目	主な視察内容
企画総務 令和4年 10月19日～21日	高知県中土佐町	防災拠点施設の整備	地震・津波対策の防災拠点となる津波避難タワー、避難道や指定避難所となる高台に移転した役場等を視察。
	高知県高知市	事前復興計画　ほか	南海トラフ地震・津波対策の災害対応および課題、発災後の復興まちづくり計画の進め方について視察。
	愛媛県今治市	今治市クリーンセンターバリアクリーン	安定的なごみ処理に加え、平常時は市民の憩いの場、災害時は防災拠点としての機能を備えた施設の視察。
	愛媛県松山市 兵庫県明石市	ガバメントクラウド先行事業　ほか 障害者施策の取り組み　ほか	3市(松山市、倉敷市、高松市)で協議会を設立し、住民情報システムを共同で調達する取り組みを視察。 障害者配慮条例、手話に関する施策、合理的配慮の提供を支援する助成制度を視察。
生活福祉 令和4年 10月18日～20日	岡山県岡山市	総合特区事業　ほか	在宅介護総合特区(AAAシティおかやま)、要支援・要介護者の社会参加、若者専用クリニックを視察。
	香川県高松市	瀬戸内国際芸術祭2022	芸術を通じた地域活性化、都市ブランドイメージの向上、インバウンドおよび経済波及効果を視察。
	徳島県	徳島県立木のおもちゃ美術館	おもちゃ学芸員制度、美術館の新型コロナウイルスへの対応を視察。
	徳島県鳴門市	大塚国際美術館	バリアフリー対応、子ども向け鑑賞サポート、集客アイデアおよび広報戦略を視察。
都市環境 令和4年 10月24日～26日	岡山県岡山市	脱炭素に向けた岡山連携中枢都市圏での共同取り組み	一斉ライトダウンキャンペーンや太陽光発電システム共同購入事業など、脱炭素への共同取り組みを視察。
	岡山県玉野市	地域公共交通の取り組み	シーパスの路線変更やシャータク(乗合タクシー)導入による公共交通見直しと利用促進への取り組みを視察。
	倉敷市中心市街地活性化の取り組み	倉敷市中心市街地活性化の取り組み	歴史的街並みの保存や賑わい拠点の創出、良好な都市景観・居住環境の整備など、公民連携の街づくりを視察。
	兵庫県淡路市 兵庫県芦屋市 兵庫県神戸市	国営公園Park-PFI事業 無電柱化計画の取り組み　ほか 三宮の再整備	国営明石海峡公園海岸ゾーンに開設した複合温泉施設、カフェ・レストランなどPark-PFI施設を視察。 無電柱化推進に欠かせない関係事業者との協議会の開催や基金活用、浅層埋設方式による低コスト手法を視察。 民間活力を導入した再開発ビル群や駅デッキ、広場、歩道拡張など、人を優先する三宮周辺の再整備を視察。
文教・子ども 令和4年 10月24日～26日	高知県香南市	教育支援センター森田村塾　ほか 市立義務教育学校土佐山学舎	登校困難な児童生徒に居場所を設け、将来の自立を目指し、自主性・主体性を育成する森田村塾を視察。 市が打ち出した「土佐山百年構想」に基づき、教育が地域づくりの一つの柱となった特色ある教育活動を視察。
	高知県高知市	こうちこどもファンド 教育支援センターみらい　ほか	子どもたちがまちづくり活動を提案・実行していく過程を、幅広い年代の人たちで支援する取り組みを視察。 不登校を成長のチャンスと捉えた、子ども・保護者支援や、教員による実践結果の学び合いについて視察。
議会運営 令和4年 10月5日～6日	愛知県知立市		議会モニター制度や高校生議会など、市民参加の取り組みを視察。
	愛知県豊田市	議会運営および議会改革	常任委員会化している予算決算委員会の成果や課題、議員政治倫理条例の制定の経緯などを視察。
	兵庫県西宮市		常任委員会別の政策研究テーマ調査の進め方、議会広報誌デザインコンテストの成果などを視察。
区政再構築・感染症対策等調査特別 令和4年 11月1日～2日	兵庫県伊丹市	伊丹市立博物館機能移転複合化事業	公共施設マネジメントの視点から延床面積削減による財政軽減を目的とし集約化した文化・芸術施設を視察。
	兵庫県尼崎市	自治のまちづくりに向けた地域振興体制の再構築	市民が地域活動に参加しやすくなるために地域振興センターと公民館を一体組織に再構築した取り組みを視察。
	岡山県岡山市 広島県福山市	出石小学校跡地整備事業 LINEを活用したDX推進	小学校の跡地を定期借地で民間事業者により地元の要望・課題解決につながる整備とした複合施設を視察。 LINEを活用したリッチメニュー配置、行政手続きのオンライン申請等、先遣事例の効果や課題を視察。